

令和4年度（2022年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫		
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-432-1101
Fax：			072-439-0401	
E-mail：	<a href="mailto:kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp">kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和23年7月5日			
②職員数	職員数 9人（うち経営指導員数 5人） 令和3年12月時点			
③所管地域	貝塚市			
④管内事業所数	3,295（平成28年経済センサス-活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	2,344（平成28年経済センサス-活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	1,001（30.4%）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			

□主な事業概要（定款記載事項等）

- ①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること
- ②行政庁等の諮問に応じて答申すること
- ③商工業に関する調査研究を行うこと
- ④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと
- ⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと
- ⑥輸出品の原産地証明を行うこと
- ⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること
- ⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること
- ⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと
- ⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと
- ⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと
- ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと
- ⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと
- ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと
- ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること
- ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと
- ⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと
- ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

昨年は、新型コロナウイルス感染症への対応に追われた。人やモノの移動制限、経済活動の停滞、事業環境の激変により、企業を取り巻く環境は大変厳しいものとなった。また、新たな変異株の出現による感染再拡大も懸念されている。さらに相次ぐ自然災害や半導体、原材料の供給不足による価格の高騰、少子高齢化、後継者難や人手不足、デジタル化の遅れといった課題も顕在化した。

このような環境下においても、事業を継続・発展させていくために、ニューノーマルに柔軟に対応し、DX、グリーンレジリエンスといった新たな需要・ニーズを捉え、新ビジネスの創出、事業再構築に取組み、世界共通のゴールであるSDGs(持続可能な開発目標)達成に向け努力することが求められている。

・貝塚地域の経済循環率をみると89.9%と前回調査に比べ若干低くなっているが住宅地域では、50%~70%と言われている中、岸和田市(73.1%)、泉佐野市(84.8%)、和泉市(68.5%)と比較しても高い値となっている。この値は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域からの流入による所得に対する依存度が高いと言える。値が高い要因として、民間消費の地域外への流出が抑制されているためと推測される。流出を抑制することで、企業の新たな生産活動に繋がり、地域の経済循環をうまく機能させることが可能となる。

・産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が743社(22.5%)、製造業477社(14.5%)、宿泊業、飲食サービス業363社(11.0%)となっている。また、製造業が大阪府全体(10.9%)、全国(8.5%)と比較すると高い割合となっている。

・管内事業者数は3,295社で、前回調査と比較すると93社減少しており、特に、卸・小売業では49社と高い数値となっている。

・製造業は、府内全体や全国平均と比べると「金属製品製造業」や「繊維工業」の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。また、付加価値額が最も高い製造業を中分類で分析すると「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図を見ると「食料品製造業」と「金属製品製造業」が比較的高くなっている。製造業の事業所数の推移を見ると「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」が減少しているが、「繊維工業」は増加となっている。また、従業者数で見ると、「食料品製造業」に続き「はん用機械器具製造業」が多い。製造品出荷額では、「食料品製造業」に続き「電気機械器具製造業」が多い。要因としては、大手企業によるヨーグルト・アイスクリーム製造、ソーラーパネル製造によるものと推測される。1事業所あたりでは、「電気機械器具製造業」が多いが近年減少傾向にある。

・当地域の創業比率をみると、4.67%と隣接地域の泉佐野市(6.33%)と比較すると少し低い値となっているが、岸和田市(4.59%)とは、ほぼ同じ値である。また事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害、新型コロナウイルス感染対策としてBCP策定等事業継続力強化が課題である。また、人口減少や少子高齢化で人手不足は深刻化する中、優秀な人材の確保、IT/IoT導入、テレワークの導入・定着、海外ビジネス展開、障がい者雇用、ハラスメント防止対策、ビジネスマッチング、IT活用による販路開拓、SDGsへの取組み、ドローンを活用した新たなビジネス展開等に取り組む必要がある。

・次に2020年調査での地域の観光スポットをみると、休日自動車で出かける目的地検索では、水間寺(140回)が最も多く、2位、二色の浜海水浴場(126回)、3位、二色の浜公園(114回)の順となっている。また、隣接する岸和田市、泉佐野市、熊取町を加えたランキングでは、りんくうプレミアム・アウトレット(泉佐野市・3108回)が最も多いが、2018年調査(4301回)、2019年調査(3860回)と比較すると減少傾向にある。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

当地域における小売・サービス業や商店街の活性化策として、コロナ禍の影響により消費者のライフスタイルが変容し、顧客離れが深刻化している商店街、中小小売事業者に対し、商業活性化事業として「コロナに負けない店づくりセミナー」、「LINEを活用した情報発信事業」、「商店街大売出し事業」、「店舗PR事業」に継続して取り組むことで、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」に対応した店づくりを学び、商店街並びに個店販促を実施し、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げることで民間消費の地域外への流出を抑制させ地域経済循環率の向上を目指す。また、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行う。また個別の対応として、飲食サービス業、製造業、建設業等業種を問わず、各種相談に対応し新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者には、行政の施策への参加提案、給付金・支援金・補助金等の活用支援を行う。また、大阪府施策(商工関係、労働関係、大阪産業局関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、IT/IoT導入、テレワークの導入・定着支援、海外ビジネスの展開企業の発掘、障がい者雇用、ハラスメント防止対策、優秀な人材確保の為の求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、ビジネスマッチング、IT活用による販路開拓支援、世界共通のゴールとして認識されたSDGsをビジネスチャンスと捉えた取組支援や新たな事業展開としてのドローンビジネス等、企業体質の強化に繋がる支援を図る。

### (3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は、2, 344件あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ（極太～極細）、綿スフ織物、伝統工芸産業（和泉櫛、欄間、唐木指物）を始め、ベアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で389件、建設業（建設、建築、設計、土木、各種下請け）は255件、卸売業101件、小売業666件、サービス業（理美容、飲食、他）678件、その他255件あり、商店会は市内各地には9単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約100社の企業が稼働している。

### (4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的な支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決策の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行う。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく、リアル・オンラインによる各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、販路開拓、人材確保、ビジネスマッチング、テレワーク導入・定着支援、IT活用による販路開拓支援、SDGsへの取り組み、ドローンを活用した新たな事業等の支援を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得の義務付け対応、同一労働同一賃金の対応、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

### (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決策やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができないために生産性が向上せず、企業の自立を含めた経営活動に影響を及ぼし、付加価値の低下を招き、結果として地域の経済循環がうまく機能しなくなる。

**I 経営相談支援事業**

支援メニューの件数			
事業所カルテ・サービス提案	235 事業所	支援機関等へのつなぎ	4 支援
金融支援（紹介型）	4 支援	金融支援（経営指導型）	50 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援	31 事業所
記帳支援	7 事業所	労務支援	40 支援
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	3 事業所
販路開拓支援	60 支援	事業計画作成支援	27 支援
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20 事業所
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援	34 事業所
5S支援	0 事業所	IT化支援	3 事業所
債権保全計画作成支援	20 事業所	事業承継支援	10 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	50 事業所
結果報告	235 事業所		

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 272

事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型・紹介型）〔日本政策金融公庫のマル経融資(経営改善貸付)や大阪府制度融資の小規模サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕をベースとして、資金繰り計画作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを引続き開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新創業融資制度」や大阪府制度融資の開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕、創業後においては記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げる。尚、経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDC Aサイクルを意識した各種支援を実施する。

**事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）**

従来の巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は(株)日本政策金融公庫・大阪信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、事業承継・引継ぎ支援センター、大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所、大阪府よろず支援拠点、中小企業119専門家派遣等を活用し支援を行う。

**II 専門相談支援事業**

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
① 無料税務相談	継続	相談日数	10	税理士2名による所得税並びに消費税の確定申告書等の作成指導、相談を実施（支援日数5日）
② 労務相談	継続	相談日数	4	社会保険労務士による労務管理にかかる各種相談を実施（支援日数4日）
③ 経営相談	継続	相談日数	4	中小企業診断士による事業計画、マーケティング等経営全般にかかる相談を実施（支援日数4日）

**事業実施のポイント・期待される効果**

- ①税理士(2名)による体制で、小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax(電子申告)の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。
- ②中小企業者等の抱える労務分野の課題（就業規則の内容の精査、作成、36協定締結（残業時間の上限規制）、届出、年次有給休暇取得の義務付け、同一労働同一賃金、社会保険関係、労働保険関係等）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。
- ③中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。

## 4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				3,762,250
1		商業活性化事業	コロナ禍の影響により顧客離れが深刻化しており、商店街及び中小小売業者に対する支援事業として商店街販促事業や個店の独自販促支援を実施し、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げる。	3,762,250
(2) 広域事業				2,821,950
2		企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー	SDGsの概要、企業にとってのビジネスチャンスとリスク、取組方法等について取組事例を交え座学形式で解説する。	242,400
3		SDGsワークショップセミナー	SDGsへの取組の重要性や必要性は理解しているが、社内ですべてどのように進めればよいか要領がわかっていない事業所に対して、ワークショップ型の講義を通じてSDGsの取組プロセスを体験頂くことで、SDGsをより身近なものとして理解して頂く。	75,750
4		ドローンビジネス活用セミナー	ドローンの基礎知識や市場の動向、ビジネス活用の事例や参入に向けた流れ等を理解いただき、新たな事業展開の促進を図る。	151,500
5	○	BCP策定ワークショップセミナー	巨大地震・大型台風・新型コロナウイルス感染症における企業への影響や対応を紹介し、泉南地域周辺で想定される地震や風水災、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定についてワークショップ形式で解説する。	303,000
6	○	中小企業のIT/IoT導入支援	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	202,000
7	○	テレワークの導入・定着支援	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
8	○	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
9		岸和田・貝塚合同就職面接会	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	750,400
10		ビジネスコミュニケーション能力アップセミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	90,900
11		IT活用販路開拓支援事業	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	75,750
12	○	障がい者雇用に関するセミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	60,600
13	○	ハラスメント防止対策セミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
14	○	BCP普及啓発セミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	141,400
15		大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250
16		ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	250,000
17		自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	150,000
うち府施策連携事業				1,010,000

事業名		商業活性化事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21	年度～	年度まで	14	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	コロナ禍の影響により顧客離れが深刻化しており、商店街及び中小小売商業者に対する支援事業として商店街販促事業や個店の独自販促支援を実施し、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの感染者が減少し行動制限等が緩和されたが、消費者のライフスタイルが変容し市内商店街や小規模店の多くはコロナ以前のような集客が難しい状況にある。一度離れてしまった顧客を呼び戻すには個店それぞれが新しい時代に適応した店づくりや販売促進に取り組む必要があることから、商店街及び中小小売商業者に対する支援事業としてセミナーを開催し「ウィズコロナ」「アフターコロナ」に対応した店づくりを学び、商店街販促事業、個店の独自販促支援を実施し来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① コロナに負けない店づくりセミナー：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（20社） ② LINEを活用した情報発信事業：貝塚商工会議所会員事業所の小売業・サービス業を営む中小規模事業者並びに貝塚市商店連合会傘下9商店街会員店舗（30社） ③ 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下商店街（9商店街） ④ 店舗PR事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（72社）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナの感染者が減少し行動制限が緩和されたがコロナ以前の売上回復には遠い状況にあり、経営改善の必要性を感じている店舗が多い。個店独自の販促を単独でPRするだけでなく、広くアピールするための支援が期待されている。（巡回・窓口・商店街の会議でのヒアリングにより把握）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【プレミアム商品券事業】 平成21年度よりプレミアム商品券事業を実施。令和3年度はプレミアム商品券事業（発行総額37,000万円）を実施し、313店が参加し売上拡大に繋げた。 【SNSを活用した情報発信支援事業】 当所LINE公式アカウントを通じ店舗独自の販促情報等を発信。22店が参加。配信内容のアドバイスや画像作成支援を行い、クオリティの高い画像により顧客の注目度も高く、店舗PR支援として一定の効果があった。					
	反省点	SNSを活用した情報発信支援事業において、顧客の反応が少ない店舗もあり、情報発信のタイミングや内容等を計画的に進めていく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【コロナに負けない店づくりセミナー・新規】 新型コロナウイルスの影響により消費者のライフスタイルが変容し、コロナ以前のような集客が難しい状況化の中、一度離れてしまった顧客を呼び戻すことや新規顧客の開拓に向け、消費者心理を理解し、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」に対応した店づくりを実践していくため、専門家を講師として招聘しセミナーを実施する。開催時期は令和4年7月を予定。（新型コロナウイルスの感染拡大状況により、リモートに変更する可能性がある。）					
	人材交流型	【LINEを活用した情報発信支援事業・継続】 店舗のお薦め商品や売出し情報、特典クーポン発行など店舗の各種情報を当所のLINE公式アカウントを通じ情報発信を行う。情報が登録者にダイレクトに届くことや配信のタイミングも店舗側の意向で進めることが可能である。LINEでの情報を入力とし、自店のInstagramやWEBページへの誘導も可能であることから店舗イメージが向上し来店促進に繋げることができる。また、発信内容についてのアドバイスや画像作成支援を行い効果を高める。					
	○ 販路開拓型	【商店街大売出し事業・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下9商店街（会）へ令和4年10月頃に大売出し内容を提案、調整を図り、参加商店街を募る。 開催時期は年末商戦に合わせ令和4年12月頃を予定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（約20,000部）を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券またはスラッチカードを配布。抽選券の場合は各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。上記を実施することで、顧客の購買力を高め、賑わいを創出し、販路拡大に繋げる。					
	ハズオ型	【店舗PR事業・継続】貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象に割引・サービス特典付き店舗情報紙を作成。令和4年11月に募集案内を作成、当所ホームページ、会報折込、商店街に配布し72店を募集。令和4年2月に市内新聞折込にて約20,000世帯に配布。自店のアピールポイントを再確認し、消費者へのPRを行い来店促進・売上拡大に繋げる。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	商業						
		(c)コロナに負けない店づくりセミナーについては市の窓口に参加募集案内の設置を依頼。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①セミナーは小売・サービス業向けセミナーの開催実績を参考に20社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。市の窓口に募集案内を設置。当所HPにて募集案内を掲載。 ②LINEを活用した情報発信支援事業は令和3年度の実績を参考に30社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。 ③商店街大売出し実施事業は貝塚市商店連合会傘下9商店街(160店)に企画を提案、参加店の取りまどめを依頼する。 ④店舗PR事業は令和3年度実績を参考に72社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。							
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	コロナ禍により消費者のライフスタイルが変容していることからセミナー実施により店づくりを学び、LINEを活用した情報発信支援や商店街大売出し、店舗PR事業による複数の販促支援を行うことで来店促進・売上拡大に繋げる。								
	その他目標値	指標	集客効果があった事業所の割合	数値目標	70%					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	円 ×	支援企業数	社 ×	係数	=	標準事業費	円	
		20,200		20		1.00		404,000		
		50,500		30		0.50		757,500		
		50,500		9	商店街 ×	10.00		4,545,000		
		50,500		72	社 ×	0.50		1,818,000		
					社 ×					
			合計	131	社	(小計)		7,524,500		
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
						計		7,524,500		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	7,524,500	円 ×	0.50	=	3,762,250	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所		3,762,250 円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	セミナーは小売・サービス業向けセミナーの開催実績を参考に20社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。市の窓口に募集案内を設置。当所HPにて募集案内を掲載。
	支援対象企業の変化	コロナ禍による消費者心理の変化を理解し、実店舗の強みを活かした店舗経営を学び実践に繋げる。	
	その他目標値	指標	セミナー内容について取組みを行う企業の割合 数値目標 30%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	LINEを活用した情報発信支援事業は令和3年度の実績を参考に30社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。
	支援対象企業の変化	店舗における販売促進事業を当所公式LINEの登録者に直接配信することにより、認知度が高まり販路拡大に繋がる。	
	その他目標値	指標	LINEによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合 数値目標 50%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 9 商店街	商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下9商店街(160店)で組織されていることによる設定。大売出し企画を傘下商店街に案内し、参加店舗の取りまとめを依頼する。
	支援対象企業の変化	大売出しの実施により商店街への来街者の増加、参加店舗の売上拡大に繋げる。	
	その他目標値	指標	集客効果があった商店街の割合 数値目標 60%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 72 店	店舗PR事業は令和3年度実績を参考に72社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。
	支援対象企業の変化	店舗情報紙への掲載、割引・サービス特典の企画検討を行うことにより、自店のアピールポイントの確認が行え、来店促進・売上拡大に繋げることができる。	
	その他目標値	指標	集客効果があった事業所の割合 数値目標 70%

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規	
想定する実施期間		R 4 年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	SDGsの概要、企業にとってのビジネスチャンスとリスク、取組方法等について取組事例を交え座学形式で解説する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、世界共通のゴールとして認識され、日本でも関心が高まってきている。「企業行動憲章」改訂やESG投資の拡大等を背景に、大企業を中心にSDGs達成に向けて、自社の貢献を宣言している企業が増加している。中小企業においても、ビジネスチャンスと捉えSDGsへの取組みに繋げることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、SDGsに関心のある事業所を対象として30社(貝塚:16社、岸和田:7社、泉佐野:7社)を想定。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大企業や海外企業では「環境・社会に配慮し活動する企業」を調達先・取引先に選ぶ傾向が拡大しつつあり、今後、企業のビジネス機会獲得にSDGsへの取組が一層重要となる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和4年7~8月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、SDGsの概要、企業にとってのビジネスチャンスとリスク、取組方法等について詳しく解説いただく。(新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。) テーマ:「企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー」(内容) ①世界共通のゴールSDGs ②SDGsから見えてくるビジネスチャンスとリスク ③中小企業がSDGsを活用する意義 ④SDGs取組事例 ⑤中小企業によるSDGsの取組方法						
	人材交流型							
	販路開拓型							
	ハズオン型							
	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			その他
		(b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c)各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて30社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	30 社	大企業や海外企業が、SDGsに取組んでいる企業を調達先・取引先に選ぶ傾向にあることを理解いただき、参加企業がビジネスチャンスと捉え、SDGsへの取組みに繋げていただく。					
		指標	参加企業の内、SDGsへの取組みを検討する割合		数値目標	30%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
								計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円	×	0.75	=	454,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	貝塚商工会議所		242,400 円		・貝塚商工会議所 16社 ・岸和田商工会議所 7社 ・泉佐野商工会議所 7社				
		岸和田商工会議所		106,050 円						
		泉佐野商工会議所		106,050 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SDGsワークショップセミナー		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		R 4 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	SDGsへの取組の重要性や必要性は理解しているが、社内でどのように進めればよいか要領がわかっていない事業所に対して、ワークショップ型の講義を通じてSDGsの取組プロセスを体験頂くことで、SDGsをより身近なものとして理解して頂く。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	SDGs(持続可能な開発目標)は、世界共通のゴールとして認識され、日本でも大企業を中心にSDGs達成に向けての動きが加速している。中小企業においては、SDGsへの取り組みはまだまだ少ないのが現状であり、今回ワークショップ型の講義を通じて、SDGsへの取り組みの重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取り組みに繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、SDGsに関心のある事業所を対象として15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大企業が、SDGs達成に向けて自社の貢献を宣言し、調達先・取引先にもSDGsの取組みを求めてきており、社内でのSDGsへの取組み方を知りたいとのニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1)講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント等)を招き、貝塚商工会議所会議室において、ワークショップ型の講義を、令和4年8月以降に開催予定。					
	人材交流型	(内容)					
	販路開拓型	①SDGsを総合的にみると					
	ハンズオン型	②個人で関心のあるSDGsの目標は					
	独自提案型	③会社(組織)で関心のあるSDGsの目標は					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	その他		
		(b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。(c)各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。				
	その他目標値	指標	参加企業の内、SDGsへの取組みを開始する企業数	数値目標	1社		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
								計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円	×	0.75	=	227,250	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所		75,750 円		・貝塚商工会議所 5社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社				
		岸和田商工会議所		75,750 円						
		泉佐野商工会議所		75,750 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ドローンビジネス活用セミナー		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		R 4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	ドローンの基礎知識や市場の動向、ビジネス活用の事例や参入に向けた流れ等を理解いただき、新たな事業展開の促進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ドローンビジネスの市場が急成長しており空撮、農業、検査、測量分野で本格化されている。今後、新型コロナウイルス感染再拡大も懸念されており、インフラ点検や倉庫の在庫管理、物流、警備等で拡大が見込まれ注目度が高まっている。 貝塚市においても「ドローンフィールド」が整備されており市内事業者の関心度も高く、新たなビジネス展開を促進させる好機と捉えている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所でドローンのビジネス活用を検討している事業者等、20社（貝塚：10社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	既存ビジネスでの利活用や新たな事業展開を考える事業者がある。 また貝塚市では市が管理する「ドローンフィールド」が整備されていることから事業者の関心度が高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和4年の7月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、テーマに精通した専門家を講師として招聘し実施する。（新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する可能性がある。）					
	人材交流型	テーマ「ドローン活用におけるビジネスモデルのヒント」					
	販路開拓型	(内容) ①基礎知識 ②市場規模予測 ③活用事例 ④最新ドローン展示					
	ハンズオン型	(状況によりデモ飛行&操縦体験の実施)					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	その他						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて20社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報にチラシの折込み配布案内、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーへの参加を通じ、ドローンの基礎知識を理解いただき、ドローンを活用した新たなビジネス展開に向けた検討や取組みに繋げる。					
	指標	ドローンを活用した新たな取組みを検討する企業の割合			数値目標	30%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
								計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	0.75	=	303,000	円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	貝塚商工会議所		151,500 円		・貝塚商工会議所 10社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社				
		岸和田商工会議所		75,750 円						
		泉佐野商工会議所		75,750 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定ワークショップセミナー		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	巨大地震・大型台風・新型コロナウイルス感染症における企業への影響や対応を紹介し、泉南地域周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定についてワークショップ形式で解説する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において感染症対策・地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数あった。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害や新型コロナウイルス感染拡大により、BCPの必要性を痛感した企業が多数あることと思われる。しかし、BCPの取組みを行っている中小企業者は、まだまだ少ないのが現状である。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型のセミナーを通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、泉佐野市、熊取町、阪南市の各地域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、16社(貝塚:5社、泉佐野:5社、熊取3社、阪南3社)を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内においても、新型コロナウイルス感染再拡大・平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害の被害が懸念されている。その為、取引先からBCPの策定を求められるものの中小企業では中々策定までつながらないのが現状で、BCP策定に対するニーズは日に日に高くなっていると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和元年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時:令和元年9月6日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で想定される地震や風水害の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。16社19名参加。</p> <p>「BCP策定のための実務セミナー」 日時:令和元年10月23日(水) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPの策定のミニ演習を通じてBCPの重要性や運用実務について学んでいただく。5社6名参加。</p> <p>令和2年度実施内容</p> <p>「企業経営のための【実践】BCP策定セミナー」 日時:令和2年10月23日(金) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPに関する基本的な考え方を学び、「事業継続力強化計画」を一緒に作成する。9社10名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:令和2年11月18日(水) 場所:貝塚商工会議所 内容:新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて学ぶ。参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。7社7名参加。</p> <p>令和3年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時:令和3年9月28日(火) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。6社12名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:令和3年11月18日(木) 場所:泉佐野商工会議所 内容:最近の大規模地震とその被害状況等・南海トラフ地震に関する基礎知識・発生時の初動対応のポイント・BCPの概念とBCPの策定について・BCP机上模擬訓練・事業継続力強化計画認定制度の概要。8社11名参加。</p>					
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものであったが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が予定を下回った。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1) 防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招聘し実施する。 (新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。) 令和4年10月~11月頃に開催予定。所要時間は2時間~3時間。 (内容) ①新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントを把握する。 ②参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ③地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。 ④大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。 (2) BCP策定のフォローを希望する企業への個社支援を行う。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	○ ハズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	商-12		BCP・BCMの普及促進		BCP
		(a)府施策連携商-12 テーマ「BCP・BCMの普及促進」 (b)当所幹事、近隣(泉佐野、熊取、阪南)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各会議所・商工会の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c)各役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋げるべくバックアップ態勢を整える。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会(貝塚・泉佐野・熊取・阪南)の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。 貝塚：5社、泉佐野：5社、熊取3社、阪南3社(計16社)の参加を想定。 又、ハズオン支援(各会議所・商工会2社・計8社)を想定。		
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げる。			
		指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成する企業数	数値目標	16社
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	16	社 ×	1.00	=	323,200	円		
	101,000	円 ×	8	社 ×	1.00	=	808,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		24	社	(小計)		1,131,200	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	1,131,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,131,200	円 ×	1.00	=	1,131,200	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	貝塚商工会議所	303,000 円		<ul style="list-style-type: none"> <li>・貝塚商工会議所 5社、ハズオン2社</li> <li>・泉佐野商工会議所 5社、ハズオン2社</li> <li>・熊取町商工会 3社、ハズオン2社</li> <li>・阪南市商工会 3社、ハズオン2社</li> </ul>					
		泉佐野商工会議所	303,000 円							
		熊取町商工会	262,600 円							
		阪南市商工会	262,600 円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会(貝塚・泉佐野・熊取・阪南)の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。貝塚：5社、泉佐野：5社、熊取3社、阪南3社(計16社)の参加を想定。	
	支援対象企業の変化	当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げる。		
	その他目標値	指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成する企業数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会(貝塚・泉佐野・熊取・阪南)の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。ハズオン支援(各会議所・商工会2社・計8社)を想定。	
	支援対象企業の変化	ハズオン支援を通じて、事業継続力強化計画の作成に繋げる。		
	その他目標値	指標	事業継続力強化計画等の策定	数値目標

【備考】

6. 経費支出計画書（経費内訳）

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業			
区 分	算 定 基 準		補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	
事業所カルテ・サービス提案	235	25,000	5,875,000
支援機関等へのつなぎ	4	10,000	40,000
金融支援（紹介型）	4	30,000	120,000
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000
資金繰り計画作成支援	31	20,000	620,000
記帳支援	7	25,000	175,000
労務支援	40	20,000	800,000
人材育成計画作成支援	0	20,000	0
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000
事業計画作成支援	27	50,000	1,350,000
創業支援	5	20,000	100,000
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000
財務分析支援	34	10,000	340,000
5S支援	0	10,000	0
IT化支援	3	20,000	60,000
債権保全計画作成支援	20	10,000	200,000
事業承継支援	10	20,000	200,000
災害時対応支援	0	5,000	0
フォローアップ支援	50	5,000	250,000
結果報告	235	10,000	2,350,000
小 計	-		16,240,000
II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
無料税務相談	10	240,000	
労務相談	4	96,000	
経営相談	4	96,000	
		0	
小 計	18		432,000
III 地域活性化事業			
小 計	算 定 基 準		補助金額
	別紙事業調書のとおり		
			6,584,200
IV 商工会等支援事業			
小 計	算 定 基 準		補助金額
	別紙事業調書のとおり		
			0
V 合計			
合 計			補助金額
			23,256,200

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数